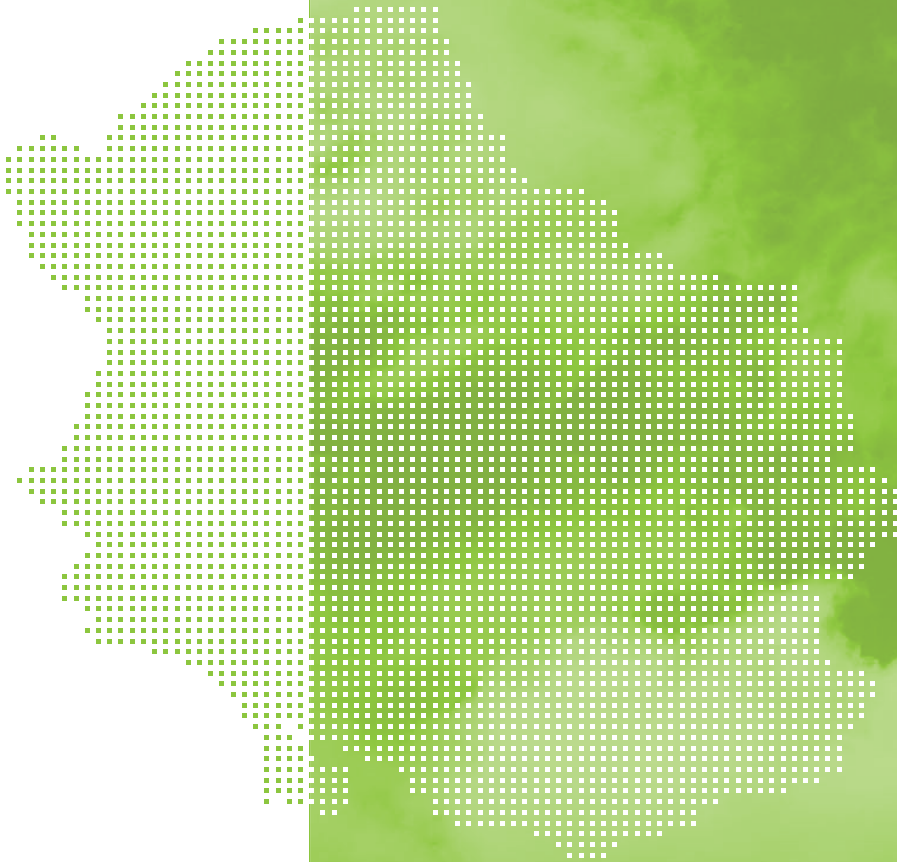


第3章

杉並区実行計画

(3年プログラム)

平成31～33年度 (2019～2021年度)



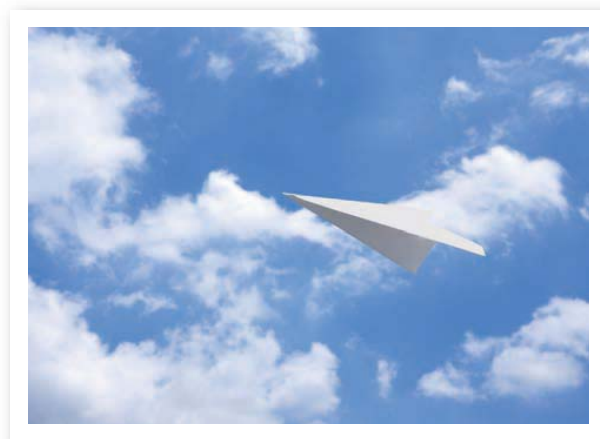
I 実行計画 (平成31～33年度)(2019～2021年度) 計画事業費

実行計画における目標別・年度別の事業費は、次のとおりです。なお、所要経費は計画上の見込額であり、各年度の予算で確定していきます。

(単位:百万円)

目 標	31年度 (2019年度)		32年度 (2020年度)		33年度 (2021年度)		31～33年度 (2019～2021年度)	
	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
1. 災害に強く安全・安心に暮らせるまち	2,239	9.8%	2,190	11.2%	1,977	9.8%	6,406	10.2%
2. 暮らしやすく快適で魅力あるまち	2,651	11.6%	2,833	14.5%	2,773	13.8%	8,257	13.2%
3. みどり豊かな環境にやさしいまち	912	4.0%	659	3.4%	676	3.4%	2,247	3.6%
4. 健康長寿と支えあいのまち	4,410	19.3%	4,590	23.6%	4,338	21.5%	13,338	21.3%
5. 人を育み共につながる心豊かなまち	12,682	55.4%	9,216	47.3%	10,398	51.6%	32,296	51.6%
合 計	22,894	100.0%	19,488	100.0%	20,162	100.0%	62,544	100.0%

(注)金額、構成比は、各項目ごとに四捨五入して標記。このため、標記上の数値と合計値は必ずしも一致しないことがある



II 目標別の計画内容

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策1 災害に強い防災まちづくり

1 耐震改修の促進 重点

耐震化率が低い木造住宅密集地域や特定緊急輸送道路沿道※1を中心に、老朽木造建築物の除却や戸建て住宅・木造アパートの耐震改修にかかる助成を実施するとともに、熊本地震等の被害状況を踏まえ、新耐震基準の建築物で、一定の要件を満たす木造住宅を対象に加え、耐震診断・耐震改修助成の拡充を図ります。

また、地震被害シミュレーション※2結果等を効果的に活用するとともに、戸別訪問やアドバイザー派遣を積極的に行い、建築物の耐震化の必要性を周知し、区内建築物の耐震改修を更に促進します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	旧耐震基準建築物 耐震診断件数 700件	旧耐震基準建築物 耐震診断件数 700件	旧耐震基準建築物 耐震診断件数 700件	旧耐震基準建築物 耐震診断件数 700件	旧耐震基準建築物 耐震診断件数 2,100件
	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 480件
	新耐震基準木造住宅 耐震診断件数 85件	新耐震基準木造住宅 耐震診断件数 85件	新耐震基準木造住宅 耐震診断件数 85件	新耐震基準木造住宅 耐震診断件数 85件	新耐震基準木造住宅 耐震診断件数 255件
	耐震改修助成 10件	耐震改修助成 10件	耐震改修助成 10件	耐震改修助成 10件	耐震改修助成 30件
	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発
経費(百万円)		869	869	869	2,607

※1 特定緊急輸送道路沿道…緊急輸送道路のうち特に沿道建築物の耐震化を図る必要があるとして都知事が指定する道路(区内では青梅街道・環状七号線など7路線を指定)

※2 地震被害シミュレーション…区内建築物の耐震化・不燃化などの状況や東京都・区が保有する地盤データ、東京消防庁のデータなどを活用して、東京湾北部地震を想定地震とし、50mメッシュ毎に震度予測や被害想定、減災対策の効果についてシミュレーションしたもの



地震被害シミュレーション

2 震災救援所周辺等の不燃化促進

重点

災害時の避難路の確保や迅速な消火・救援・救助活動を行うことができるよう、震災救援所周辺及びそれに至る緊急道路障害物除却路線沿道*1の建築物の耐火性を高めるため、不燃化建替費用の一部を助成します。

また、地震被害シミュレーションの結果を踏まえ、被害想定の大い地域(拡大対象地域*2)を不燃化建替費用の助成対象に加え、不燃化の更なる促進を図ります。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	震災救援所周辺等の不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化建替助成 300件
	拡大対象地域の不燃化建替助成 30件	拡大対象地域の不燃化建替助成 30件	拡大対象地域の不燃化建替助成 30件	拡大対象地域の不燃化建替助成 30件	拡大対象地域の不燃化建替助成 90件
	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発
経費(百万円)		135	135	135	405

*1 緊急道路障害物除却路線沿道…都の緊急輸送道路(高速道路や一般国道、これらを連絡する幹線道路と都知事が指定する防災拠点と相互に連絡する道路)と区の救援活動施設等を結ぶ道路で、区が震災直後において、障害物の除去や応急復旧作業を優先的に行う路線

*2 拡大対象地域…堀ノ内二丁目・三丁目、松ノ木一丁目・二丁目・三丁目、梅里一丁目、成田東一丁目・二丁目

3 木造住宅密集地域の解消対策の推進

重点

首都直下地震の発生に備え、地震被害シミュレーションによる木造住宅密集地域での被害想定や減災対策の効果をわかりやすく周知することにより、区民の防災・減災意識の更なる向上を図るとともに、東京都の動向を注視しつつ不燃化特区制度*等を活用し老朽建築物の除却や不燃化建替を促進します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化建替助成 8件 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 戸別訪問調査 空地・避難路の確保	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化建替助成 8件 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 戸別訪問調査 空地・避難路の確保	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化建替助成 8件 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 戸別訪問調査 空地・避難路の確保	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化建替助成 8件 — 空地・避難路の確保	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化建替助成 24件 不燃化特区助成 老朽建築物建替 50件 老朽建築物除却 6件 戸別訪問調査 空地・避難路の確保
	方南一丁目地区 不燃化建替助成 6件 不燃化特区助成 老朽建築物建替 43件 老朽建築物除却 5件 戸別訪問調査 制度の周知・啓発	方南一丁目地区 不燃化建替助成 6件 不燃化特区助成 老朽建築物建替 43件 老朽建築物除却 5件 戸別訪問調査 制度の周知・啓発	方南一丁目地区 不燃化建替助成 6件 不燃化特区助成 老朽建築物建替 43件 老朽建築物除却 5件 戸別訪問調査 制度の周知・啓発	方南一丁目地区 不燃化建替助成 6件 — 制度の周知・啓発	方南一丁目地区 不燃化建替助成 18件 不燃化特区助成 老朽建築物建替 86件 老朽建築物除却 10件 戸別訪問調査 制度の周知・啓発
経費(百万円)		223	223	20	466

*不燃化特区制度…東京都が推進する「木密地域不燃化10年プロジェクト」に基づき、木造住宅密集地域のうち、特に重点的・集中的に改善を図るべき地区を不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)として指定し、不燃化を強力に推進する制度

4 橋梁の長寿命化と補強・改良

橋梁の定期点検結果等を踏まえ、長寿命化のための修繕を実施するとともに、耐震補強を行い、災害時における避難路等を確保します。また、東京都が行う河川整備による橋梁架替えについては、設計照査※や拡幅に伴う建設負担を行います。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	長寿命化 修繕 8橋 設計 9橋	長寿命化 修繕 10橋 設計 9橋	長寿命化 修繕 9橋 設計 7橋	長寿命化 修繕 9橋 設計 7橋	長寿命化 修繕 28橋 設計 23橋
	耐震補強 整備 1橋 設計 2橋	耐震補強 整備 2橋 設計 1橋	耐震補強 整備 1橋 設計 1橋	耐震補強 整備 1橋	耐震補強 整備 4橋 設計 2橋
	都橋梁架替に伴う拡 幅等 建設負担 設計照査	都橋梁架替に伴う拡 幅等 建設負担	都橋梁架替に伴う拡 幅等 建設負担 設計照査	都橋梁架替に伴う拡 幅等 建設負担 設計照査	都橋梁架替に伴う拡 幅等 建設負担 設計照査
	経費(百万円)	105	89	87	281

※ 設計照査…都が設計した橋について、区が設計基準や区道橋としての性能を満たしているか審査すること

5 雨水流出抑制対策※の推進

公共施設への雨水浸透・貯留施設の設置を進めるとともに、民間施設へ雨水流出抑制対策に関する協力要請を行い、区民の安全を確保し水害に強いまちづくりを進めます。さらに、雨水の下水道への流出量減少による効果を周知し、個人住宅等を対象とした雨水浸透施設の設置助成を行い、雨水流出抑制対策をより一層推進します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	雨水浸透施設の設置 助成 100戸	雨水浸透施設の設置 助成 150戸	雨水浸透施設の設置 助成 150戸	雨水浸透施設の設置 助成 150戸	雨水浸透施設の設置 助成 450戸
	経費(百万円)	39	39	39	117

※ 雨水流出抑制対策…宅地内に降った雨水が直接下水道に流れ込むのを防ぎ、下水道や河川への負担を軽減するための対策

6 水防情報システムの改修

近年多発する集中豪雨や台風などの風水害に備えるため、水防活動や避難判断に必要な河川水位や雨量を監視する水防情報システムについて、機器の耐用年数に応じて計画的に機器更新を行い、システム全体の健全性を確保します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	水位、雨量監視用 情報端末等交換 7か所	河川監視カメラ用 情報端末等交換 3か所	—	—	河川監視カメラ用 情報端末等交換 3か所
	観測警報装置非常 用電源交換 20か所	—	観測警報装置交換 1か所	—	観測警報装置交換 1か所
		—	雨量計交換 1か所	雨量計交換 10か所	雨量計交換 11か所
		—	—	警報スピーカー柱 改修 1か所	警報スピーカー柱 改修 1か所
経費(百万円)		4	22	10	36

7 水害多発地域対策の推進

水害が多発する地域において、下水道整備等の進捗や被害の実態を踏まえ、道路排水施設の増強、道路・公園の雨水浸透・貯留施設の整備を集中的に行います。また、東京都に河川・下水道整備事業の促進を要請するとともに、連携・協力して水害に強いまちづくりを進めます。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施
	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施
	東京都との連携・ 事業促進要請	東京都との連携・ 事業促進要請	東京都との連携・ 事業促進要請	東京都との連携・ 事業促進要請	東京都との連携・ 事業促進要請
経費(百万円)		35	35	35	105

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策2 減災の視点に立った防災対策の推進

1 地域防災力の向上 重点

地域における災害対応力の向上を図るため、引き続き初期消火設備の充実を図るほか、地域防災コーディネーターを育成し地域の自主的活動を支援します。また、総合震災訓練や震災救援所訓練等の成果と課題を踏まえ、発災時に地域住民が主体となって震災救援所を運営できるよう効果的かつ実践的な訓練を実施します。消防団については、団員の高齢化や定員数の不足が課題となっています。地域における初期消火の重要性から、活動内容をPRするなど団員の確保に向けた支援を行います。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	初期消火設備の充実	初期消火設備の充実	初期消火設備の維持管理	初期消火設備の維持管理	初期消火設備の充実・維持管理
	災害時火災発生防止対策の促進	災害時火災発生防止対策の促進	災害時火災発生防止対策の促進	災害時火災発生防止対策の促進	災害時火災発生防止対策の促進
	地域防災コーディネーターの育成	地域防災コーディネーターの育成・活動支援	地域防災コーディネーターの育成・活動支援	地域防災コーディネーターの育成・活動支援	地域防災コーディネーターの育成・活動支援
	防災訓練の実施	防災訓練の実施・充実	防災訓練の実施・充実	防災訓練の実施・充実	防災訓練の実施・充実
	震災救援所運営連絡会*の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催
	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援
経費(百万円)		16	6	6	28

※ 震災救援所運営連絡会…震災時の拠点となる震災救援所(区立小中学校等)を円滑に運営するために、震災救援所単位に設置する地域住民等による自主的組織

2 防災施設の機能強化

災害備蓄倉庫の整備を進めるとともに、女性や要配慮者の視点も考慮しながら備品等の計画的な購入や入替を行います。また、災害時に継続的な活動が行えるよう、防災施設の機能強化を図ります。

現在の地域防災無線設備は、無線設備規則(総務省)により平成34年12月以降使用できない設備であるため、IP無線機に更新するとともに、情報連携のため新たに指定した一時滞在施設や民間福祉救護所等にも設置します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備
	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替
事業量	IP無線機への更新等 既設地域防災無線局 7台 一時滞在施設、民間福祉救護所等 38台	IP無線機への更新等 既設地域防災無線局 75台 一時滞在施設、民間福祉救護所等 新規設置 22台	IP無線機への更新等 既設地域防災無線局 75台 一時滞在施設、民間福祉救護所等 新規設置 22台	IP無線機への更新等 既設地域防災無線局 68台 一時滞在施設、民間福祉救護所等 新規設置 22台	IP無線機への更新等 既設地域防災無線局 218台 一時滞在施設、民間福祉救護所等 新規設置 66台
		救護隊本隊・第二次救護所の防災機能強化 地域区民センター 4所	救護隊本隊・第二次救護所の防災機能強化 地域区民センター 1所	救護隊本隊・第二次救護所の防災機能強化 地域区民センター 1所	救護隊本隊・第二次救護所の防災機能強化 地域区民センター 6所
経費(百万円)		177	141	142	460

3 自治体間連携による防災対策の推進

基礎自治体間の水平的支援を促進していくため、自治体スクラム支援*1会議参加自治体との連携のもと、災害時の支援・受援計画*2の策定などの具体的な取組を進めます。あわせて、基礎自治体間の相互援助体制を充実させるため、新たな相互援助協定先の拡充に向け検討を進めます。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の取組の推進 支援・受援計画(物流編)の運用・見直し	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の取組の推進 支援・受援計画(人的支援編)の策定	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の取組の推進 支援・受援計画(人的支援編)の運用	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の取組の推進 支援・受援計画(人的支援編)の運用	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の取組の推進 支援・受援計画(人的支援編)の策定・運用
	災害時相互援助の充実 相互援助協定先 22特別区 ほか9自治体	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充
経費(百万円)		9	1	0	10

※1 自治体スクラム支援…東日本大震災の被災地である福島県南相馬市への支援を契機に、区と災害時相互援助協定を締結している自治体間の連携強化と相互の防災力向上を推進する取組

※2 支援・受援計画…大規模災害時に他の自治体等からの応援を迅速かつ効率的に受け入れられるよう、支援を要する業務や物資、受入れ体制などを事前にかつ具体的に定めた計画

4 帰宅困難者対策の推進 重点

大規模災害時における帰宅困難者の安全を確保するため、事業者等の協力により一時滞在施設を継続して整備するとともに、帰宅困難者向け防災用品の備蓄に係る購入費用の助成を行います。また、駅前滞留者を安全に避難させ駅周辺の混乱を抑制するため、区内JR各駅に設置した駅前滞留者対策連絡会において行動ルール*に基づいた訓練を実施します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	駅前滞留者対策連絡会の開催 ◀4駅▶	駅前滞留者対策連絡会の開催 ◀4駅▶	駅前滞留者対策連絡会の開催 ◀4駅▶	駅前滞留者対策連絡会の開催 ◀4駅▶	駅前滞留者対策連絡会の開催 ◀4駅▶
	駅前滞留者対策訓練の実施 ◀4駅▶	駅前滞留者対策訓練の実施 ◀4駅▶	駅前滞留者対策訓練の実施 ◀4駅▶	駅前滞留者対策訓練の実施 ◀4駅▶	駅前滞留者対策訓練の実施 ◀4駅▶
	一時滞在施設の確保 2,000人 (累計6,500人)	一時滞在施設の確保 新規2,000人 (累計8,500人)	一時滞在施設の確保 新規2,000人 (累計10,500人)	一時滞在施設の確保 新規2,000人 (累計12,500人)	一時滞在施設の確保 新規6,000人 (累計12,500人)
経費(百万円)		17	17	17	51

* 行動ルール…災害時に帰宅困難者等による駅周辺の混乱を抑制するため、駅周辺の事業者等の平常時、災害発生時及び混乱収拾時以降に必要な取組内容

5 ICT*1を活用した災害情報の収集と発信 重点

防災地図アプリケーション「すぎナビ」*2は、地震被害シミュレーションによる被害想定の結果を閲覧できるようになります。災害時に多くの情報(投稿写真など)を共有し、避難所までの安全な避難経路をお知らせする機能も活用できることから、二次災害防止の観点からも、より一層の普及啓発を行います。

これらの取組により区民の防災・減災意識の一層の向上を図り、耐震・不燃化等を促進するとともに「すぎナビ」、地震被害想定ARアプリケーション*3を活用した防災訓練を実施するなど、ソフト・ハード両面から災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	地震被害シミュレーション 建物被害等想定 減災対策に活用 ライフライン被害・避難者予測等想定 結果公表・減災対策に活用	地震被害シミュレーション 建物被害等想定 減災対策に活用 ライフライン被害・避難者予測等想定 減災対策に活用	地震被害シミュレーション 建物被害等想定 減災対策に活用 ライフライン被害・避難者予測等想定 減災対策に活用	地震被害シミュレーション 建物被害等想定 減災対策に活用 ライフライン被害・避難者予測等想定 減災対策に活用	地震被害シミュレーション 建物被害等想定 減災対策に活用 ライフライン被害・避難者予測等想定 減災対策に活用
	災害時情報共有システム 防災地図アプリケーション「すぎナビ」 機能拡充 運用・普及啓発 地震被害想定ARアプリケーション 公開・普及啓発 防災訓練での活用	災害時情報共有システム 防災地図アプリケーション「すぎナビ」 運用・普及啓発 地震被害想定ARアプリケーション 運用・普及啓発 防災訓練での活用	災害時情報共有システム 防災地図アプリケーション「すぎナビ」 運用・普及啓発 地震被害想定ARアプリケーション 運用・普及啓発 防災訓練での活用	災害時情報共有システム 防災地図アプリケーション「すぎナビ」 運用・普及啓発 地震被害想定ARアプリケーション 運用・普及啓発 防災訓練での活用	災害時情報共有システム 防災地図アプリケーション「すぎナビ」 運用・普及啓発 地震被害想定ARアプリケーション 運用・普及啓発 防災訓練での活用
経費(百万円)		15	15	15	45

*1 ICT…情報通信技術 Information and Communication Technologyの略。コンピュータやネットワークに関連する分野の技術・産業・設備・サービスなどの総称で、情報を共有、伝達するための技術

*2 「すぎナビ」…災害時における杉並区と区民との情報共有のため、スマートフォンによる地図情報を閲覧するためのアプリケーションソフトウェア

*3 地震被害想定ARアプリケーション…区が平成29年から30年にかけて公表した首都直下地震(東京湾北部地震)で想定される区内の震度予測や各種被害予測をGPS機能やAR機能を使用して、わかりやすく知ることができるアプリケーション

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策3 安全・安心の地域社会づくり

1 防犯力が高いまちづくり 重点

街角防犯カメラの設置などの防犯対策、区民との協働による防犯パトロール及び環境美化活動等を通じて、犯罪が起これにくいまちづくりを推進します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	防犯パトロール・環境美化活動等の実施	防犯パトロール・環境美化活動等の実施	防犯パトロール・環境美化活動等の実施	防犯パトロール・環境美化活動等の実施	防犯パトロール・環境美化活動等の実施
	街角防犯カメラ設置及び維持管理 294台	街角防犯カメラ設置及び維持管理 新規12台 (累計306台)	街角防犯カメラ設置及び維持管理 新規12台 (累計318台)	街角防犯カメラ設置及び維持管理 新規12台 (累計330台)	街角防犯カメラ設置及び維持管理 新規36台 (累計330台)
	通学路防犯カメラの維持管理 《小学校全校205台》	通学路防犯カメラの維持管理 《小学校全校205台》	通学路防犯カメラの維持管理 《小学校全校205台》	通学路防犯カメラの維持管理 《小学校全校205台》	通学路防犯カメラの維持管理 《小学校全校205台》
	経費(百万円)	31	34	38	103

2 地域防犯対策の推進 重点

地域住民の防犯自主活動に対し、必要な助成を行うとともに、地域住民が積極的に活動できる場を提供します。多発している振り込め詐欺に対しては、警察や防犯協力団体と連携し、振り込め詐欺根絶集会を開催するなど啓発活動を実施するとともに、65歳以上の必要世帯に対して貸与する自動通話録音機の台数を増加するなど被害防止対策を積極的に推進します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	地域防犯自主団体の登録数 163団体	地域防犯自主団体 新規2団体 (累計165団体)	地域防犯自主団体 新規1団体 (累計166団体)	地域防犯自主団体 新規1団体 (累計167団体)	地域防犯自主団体 新規4団体 (累計167団体)
	振り込め詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 累計1,000台	振り込め詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 1,000台	振り込め詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 1,000台	振り込め詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 1,000台	振り込め詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 3,000台
	経費(百万円)	7	7	7	21

3 暴力団排除の推進

区民の安全・安心な生活を確保し、区内の社会経済活動の健全な発展に寄与するため、区民・事業者・関係行政機関等の協力を得て、地域社会と一体となり、暴力団排除の取組を推進します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進
	経費(百万円)	1	1	1	3

4 消費者被害防止の強化

商品・サービスの多様化が進み、契約上のトラブルや消費者被害が複雑化する中、区民が消費者として契約行為や取引を行う際の相談や助言を行うとともに、契約後に発生した被害については、救済や損害回復のための支援を行います。

また、被害防止のため、消費者としての意識向上と消費生活に関する正しい知識が習得できるよう、消費者講座等を開催します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	消費者相談 3,800件	消費者相談 4,000件	消費者相談 4,000件	消費者相談 4,000件	消費者相談 12,000件
	消費者講座 45回	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 144回
	経費(百万円)	2	2	2	6

5 自転車安全利用の推進

自転車利用のルール・マナーの周知を図るため、小中学校での自転車安全利用実技講習会、マナーアップ街頭キャンペーン活動及び大人を対象とした自転車安全利用講習会を区内各地で実施し、自転車事故の発生を防止します。

また、自転車通行における安全性向上のため、自転車ナビラインなどの路面表示の設置等を行い自転車通行空間を整備します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか
	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校 8校 一般向け 3回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校 7校 一般向け 3回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校 8校 一般向け 3回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校 8校 一般向け 3回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校 23校 一般向け 9回
	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 72回
	自転車通行空間整備実施	自転車通行空間整備実施	自転車通行空間整備実施	自転車通行空間整備実施	自転車通行空間整備実施
	経費(百万円)	39	39	39	117

6 交通安全施設の整備

交通の安全を確保することにより交通事故の減少を図るため、生活道路を中心に道路反射鏡・防護柵など交通安全施設の整備を行います。また、今後とも増加が見込まれる外国人にもわかりやすい表示とするため、案内標識等の改修に併せて表示内容の英語併記化を図ります。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	道路反射鏡 5,277基	道路反射鏡 112基	道路反射鏡 112基	道路反射鏡 112基	道路反射鏡 336基
	自発光式交差点鈺 681基	自発光式交差点鈺 58基	自発光式交差点鈺 58基	自発光式交差点鈺 58基	自発光式交差点鈺 174基
	地点名標識板 447枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 30枚
	白線整備 528,011m	白線整備 55,450m	白線整備 55,450m	白線整備 55,450m	白線整備 166,350m
	視覚障害者誘導 ブロック 37,535枚	視覚障害者誘導 ブロック 660枚	視覚障害者誘導 ブロック 660枚	視覚障害者誘導 ブロック 660枚	視覚障害者誘導 ブロック 1,980枚
	すべり止め舗装 55,215㎡	すべり止め舗装 1,450㎡	すべり止め舗装 1,450㎡	すべり止め舗装 1,450㎡	すべり止め舗装 4,350㎡
	防護柵 36,642m	防護柵 650m	防護柵 650m	防護柵 650m	防護柵 1,950m
	道路案内標識 30基	道路案内標識 2基	道路案内標識 2基	道路案内標識 2基	道路案内標識 6基
経費(百万円)	153	153	153	459	

7 街路灯の整備等

区道、私道の街路灯については、CO₂排出量削減への寄与等環境に配慮した長寿命で高効率なLED照明等での新設・改修を行い、交通安全の確保と防犯対策を推進します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	区道街路灯 25,432灯	区道街路灯のLED化 新設 30灯	区道街路灯のLED化 新設 30灯	区道街路灯のLED化 新設 30灯	区道街路灯のLED化 新設 90灯
		水銀レス光源改修 2,000灯	水銀レス光源改修 2,000灯	水銀レス光源改修 2,000灯	水銀レス光源改修 6,000灯
		高効率蛍光灯改修 440灯	高効率蛍光灯改修 440灯	高効率蛍光灯改修 440灯	高効率蛍光灯改修 1,320灯
	私道街路灯 8,347灯	私道街路灯のLED化 新設 20灯	私道街路灯のLED化 新設 20灯	私道街路灯のLED化 新設 20灯	私道街路灯のLED化 新設 60灯
		改修 500灯	改修 500灯	改修 500灯	改修 1,500灯
経費(百万円)	362	362	362	1,086	

目標1

災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策3

安全・安心の地域社会づくり